

別添—4 詳細調査の計画書

平成〇〇年度注視(監視)区域詳細調査の計画書

都道府県 (市)名	調査地域の名称	継続・ 追加・ 削除・ 新設・ 廃止 の別	対象市区町村名	地 面 積 (ha)	人 口 (人)	調 査 開 始 年 度 (年度)	土地取 引件数 (件)	届出等の件数 (件)			地価動 向調査 地点数		調 査 地 域 選 定 の 理 由 等
								届 出 件 数	事 前 確 認 件 数	計	住 宅 地	商 業 地	
〇〇〇	〇〇〇	継続	〇〇〇					事 後	事 前				
	〇〇〇	追加 (削除) 新設	〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇 〇〇〇 (〇〇〇)										
	計〇地域	(廃止)	計〇市区町村 (〇〇〇)										

(1) 連続した注視区域・監視区域の指定であっても、規則で定める届出対象面積等が異なる場合には、調査地域の名称により分けて調査を整理するものとする。

(2) 土地取引件数及び届出等の件数は前年の値を記載する。注視区域又は監視区域の指定による調査の新設の場合には、さらに指定後の推定の届出等の件数を()で示し、推定値の算出資料を添付する。

(3) 調査地域選定の理由等については、注視区域又は監視区域が存する市区町村にあってはその旨を示すとともに、その指定の範囲(全市、市街化区域等)、規則で定める届出対象面積及び指定期間を記載する。周辺地域の市区町村にあっては、調査地域に取り込む理由等を記載する。

(4) 計画図については、別紙—4の図面の記載要領に従って調査地域及び地価動向調査地点等を記載し、添付する。

(5) 注視区域詳細調査実施要領又は監視区域詳細調査実施要領については、同標準実施要領の書式に従って作成し、添付すること。

(6) 注視区域、監視区域各々別葉にすること。